

福島とチェルノブイリからのメッセージ

河田 昌東

はじめに

昨年、名古屋市で開かれた生物多様性条約締約国会議 COP10/MOP5 は、1960 年代に始まった世界的な高度経済成長下での環境破壊による生物多様性喪失への危機感がきっかけである。多くの生物資源に支えられ生きている人間にとって、このままでは近い将来人間の存続自体が危うくなる、という共通認識にこの国際会議は支えられている。また、工業化社会にあって、エネルギーの大量消費による炭酸ガス (CO_2) 排出がもたらす地球温暖化問題もまた同じ危機感で共有されてきた。そうした中、チェルノブイリ原発事故以来世界的に停滞気味だった原子力発電が、 CO_2 対策の名目で息を吹き返し、この数年新たなビジネスチャンスとして世界的な推進の動きが活発化し、マスコミも原発があたかも地球温暖化対策の切り札でもあるかのように取り上げてきた。その矢先に起った 3 月 11 日の福島原発震災は、日本ばかりでなく世界の人々に改めて原発が危険な存在であることを思い出させた。福島原発は今なお地球規模の放射能汚染を続けている（4 月中旬現在）。地震国日本に原発は危険、と 30 年も前から言いつづけてきたが、実際に起こってみるとその影響の激しさに息をのむ。永遠に故郷を失うかもしれない人々の思いと、大都市で電気を享受する市民との距離はあまりにも大きい。このギャップに今こそ私たちは想いをはせ、放射能で汚染された環境の中で今後、どう共に生きていくのかを考えなければならない。

(1) 福島原発震災をもたらしたもの

放射能は巨大地震と津波に襲われた東北地方の人々に、追い討ちをかけるように救援や災害対策を困難にしている。放射能汚染が激しく、放置されたままの遺体を収容できない、等ということを事故前に誰が想像しただろうか。また、これまで多くの学者や専門家も、東海地震による浜岡原発の危険性を語ってはきたが、

今回の大地震と津波、それによる福島原発崩壊を想像した人はいなかった。チェルノブイリのような事故は日本では起こらない、という電力会社やマスコミのキャンペーンに多くの国民はひそかに信頼をよせ、地球温暖化対策なら仕方がない、と思い込まれてきた。核と放射能の根源的な怖さを専門家も為政者も軽視し、原子力産業をあたかも日本の技術の誇りでもあるかのように育ててきた。自然を支配し、経済を発展させる事こそが人類に幸福をもたらす、と信じてきたのが近代社会の特徴である。しかし、自然の威力は一瞬にしてすべてを奪い去った。人間の慢心と謙虚さの喪失こそが今回の原発震災をもたらした、といえるのではないだろうか。チェルノブイリ事故から学ぶべきは、炉型の違いや社会体制の違いによる事故の起こり易さを云々することではなく、核事故の本質的な怖さと人間の管理能力の可否であった。

(2) チェルノブイリと福島

4 月 26 日、チェルノブイリ原発事故から 25 年目を迎える。低出力運転中に突然暴走爆発したチェルノブイリ原発と、地震と津波による冷却装置破壊の福島原発事故は原因は異なっても生じた放射能汚染の結果は極めて似通っている。チェルノブイリでは 10 日間続いた黒鉛火災による放出放射能は、風の流れるままに向きを変えて拡散し、雨で降下して大地を汚染した。汚染は均一ではなくまだら模様である。放射能はウクライナ、ベラルーシ、ロシアに至る広大な面積を汚染し、遠くヨーロッパをも襲った。ドイツやポーランドばかりでなくノルウェイでも野菜や牛乳は基準をこえて、廃棄せざるを得なかったほどである。日本でも放射性セシウムは観測され、名古屋大学屋上での測定値は事故前の 4000 倍にもなった。一方、福島原発は 1 ヶ月たった今も尚、収束の見通しは立たず、破壊された冷却装置にかわる臨時のポンプで炉心を冷やし続け

ている。一部では炉心溶融の危険性も指摘されている。炉心に蓄積された膨大な量の放射能が、崩壊熱で汚染された蒸気となって外部に出ている。炉心を冷やすければ再び水素爆発が起こる危険性のなかで、大量的水を注入すれば、高レベルの放射能汚染水の漏れるままにせざるを得ない、というジレンマに政府と東京電力は追いやられている。この状況は早くても 2~3 ヶ月、部分的炉心溶融が起こっていれば年単位で続く。中央制御室の計器も働きかず、ブラックボックスの原子炉を想像力で補いながらの作業が続いているのである。1979 年に起きたスリーマイル島原発事故は、少なくとも制御室は機能し、炉心内部の状態を把握しながら対応することが出来た。今回は、度重なる水素爆発と火災、高レベル放射能汚水の排出、何より同時に 4 基の原発が事故を起こしていること等、人類が初めて経験する事態である。チェルノブイリと福島の大きな違いは、汚染面積の違いである。早春の季節で福島の風向の多くは北西方向からだったため、原発から吐き出される放射能の多くは太平洋に流れている。もしこれが夏にかけての南東方向からの風であれば、東北地方に壊滅的な汚染をもたらしかねない。しかし、そのことは同時に太平洋とアメリカ大陸を汚染したことを意味する。実際、アメリカのカリフォルニア州では牛乳に福島由来のヨウ素 131 が事故後から検出され続けている。福島原発事故は今やチェルノブイリ事故と同じレベル 7 になった。これまで被害者として同情してきた日本は今後、高レベル放射性廃液の海洋流出も含め、放射能加害者として海外諸国から非難される可能性すらある。

(3) 放射能とともに生きる世界

2011 年 3 月 11 日は、日本と世界にとって歴史に残る日となる。私たちは否応なしに放射能にまみれた環境の中で暮らしていくなければならない。それは、福島や茨城だけの問題ではない。今後、原発からの放射能もれが止まり本格的な汚染対策がとられることにならうが、それは地面に降り積もった放射能との長く厳しい闘いの始まりを意味する。現在大きな汚染をもたらしている放射性ヨウ素 131 は半減期が 8 日と短く、放出が止まって 3 ヶ月もすれば消滅する。しかし、放射性セシウム 134 の半減期は 2 年、セシウム 137 の半減期は 30 年である。これらは長く土壤にとどまり、そこで栽培される農作物や牧草を汚染し、あるいはそこで暮らす人々の呼吸を通じて放射性粒子（ホットパーティクル）は体内に取り込まれる。こうした汚染がもたらすものは人体の「内部被曝」である。細胞が放射

性元素の直近で被曝し遺伝子が破壊される。こうした被曝形態は、チェルノブイリで明らかになった。ウクライナ国民の総被曝線量は、外部被曝が 20~30%、残りの 70~80% は内部被曝である。テレビなどマスコミに登場する専門家や広島・長崎の医師らは、100 ミリ・シーベルト以内ならガンや白血病の危険性はなく大丈夫だという。また、汚染地域の人々の避難の基準として、政府は当初、積算線量で 50 ミリ・シーベルトとしていたが、長引く被曝期間を考慮し最近 20 ミリ・シーベルトに変更した。それは国際放射線防護委員会 (ICRP) の勧告に基づくが、根拠は広島・長崎の被曝者の調査による「外部被曝」である。しかし、私たちがチェルノブイリで見た現実は全く異なる。チェルノブイリの内部被曝ではガンや白血病は生じた病気の一部に過ぎない。ウクライナでもベラルーシでも、事故後に最も多くなったのは、心臓病や脳血管病、糖尿病などの内分泌病、免疫力低下による感染症である。最近の研究で、放射性セシウムは心臓に最も多く蓄積し、そのエネルギー源となる細胞内のミトコンドリアと呼ばれる細胞内小器官の働きを破壊する事がわかっている。外部被曝優先の ICRP 勧告はこうしたチェルノブイリの被曝の現実を全く無視している。日本政府は事故後急速、野菜や飲料水、牛乳などの食品の「暫定基準」を決めた。ヨウ素 131 については飲料水や牛乳などを 1kg 当り 300 ベクレルとし、野菜は 2000 ベクレルとした。放射性セシウムは、飲料が 200 ベクレル、野菜や肉・魚などの食品は 500 ベクレルである。暫定基準とはいえ驚くべき甘い基準である。ウクライナ政府は内部被曝を考慮して事故から 10 年経った 1997 年に基準を改定した。放射性セシウムの基準を、飲料水が 1kg 当り 2 ベクレル、野菜も 40 ベクレルである。日本の暫定基準と比べ、その違いに愕然とする。今後、基準値以内の汚染した野菜や牛乳、肉や魚が流通網を通じて広く全国に行き渡ることになる。被災地を救おう、との善意の消費者も自ら進んでこうした汚染を引き受けた。その結果は明らかである。私たちは否応なしに放射能とともに生きざるを得ない世界に突入したのである。やはり原発は核兵器と同じく人類と共に存できない存在だった、と多くの人々が気づき、ライフスタイルの見直しを含めて新たなエネルギー社会を構築し、未来の世代に引き継ぐべき大きな転換期を私たちは迎えている。

4 月 17 日 記
(NPO 法人チェルノブイリ救援・中部)